

OECD 幸福度及び社会進歩の測定

(目次)

幸福度及び社会進歩の測定に関する現在進行中の研究	・・・	2
» 物質的生活条件	・・・	3
» 生活の質	・・・	5
» 持続可能性	・・・	7
普及： より良い暮らしに向けての OECD イニシアチブ	・・・	8
主要行事	・・・	9
関連するイニシアチブ	・・・	10
参考文献	・・・	11

ほぼ 10 年間にわたり、OECD は、経済システムが機能する領域を越えて、人々や家計の多様な経験や生活条件に注目してきた。幸福度や社会進歩の測定は、OECD にとり最優先の課題であり、独自の研究により、また、既存のデータを「良い暮らしに向けての OECD イニシアチブ」を通じて普及させることにより、あるいは「統計、知識及び政策」に関する OECD 世界フォーラムのような重要な会議の場を通じて取り組んできた。このパンフレットは、OECD 統計局によって進められてきた上記 3 つの主要な活動に関する背景情報を提供するものである。

「社会進歩の測定は、(中略) 一般に、開発や政策立案に際しての基礎となった。我々の生活の質を改善することは公共政策の究極の目標であるべきである。しかし、公共政策は、それが我々の生活にもたらそうとしている改善の度合いを信頼できる手段によって測定できる場合にのみ、最良の果実をもたらすことができる。

アンヘル・グリア, OECD 事務総長

2011 年 5 月 24 日, OECD フォーラム 2011, パリ

幸福度及び社会進歩の測定に関する現在進行中の研究

幸福度及び社会進歩を測定しようという課題には、新しい改良された統計手法が必要である。それは標準的な（主として市場活動の量及びそれに関連するマクロ経済統計の計測に焦点を当てている）経済統計手法を補完することに加えて、より直接的に人々の生活にかかわる指標を開発することを目指すものである。この作業は OECD が幸福度及び社会進歩を測定する際に使用している 3 つの概念グループ（物質的生活条件、生活の質、持続可能性）に分類可能である。このことは OECD が過去に発表したスティグリッツ・セン・フィトウシ委員会報告(2009)に記載されているし、また現在進行中の国別及び国際イニシアチブの中にも見ることができる。

問題を理解するために

なぜ幸福度と社会進歩の測定か？

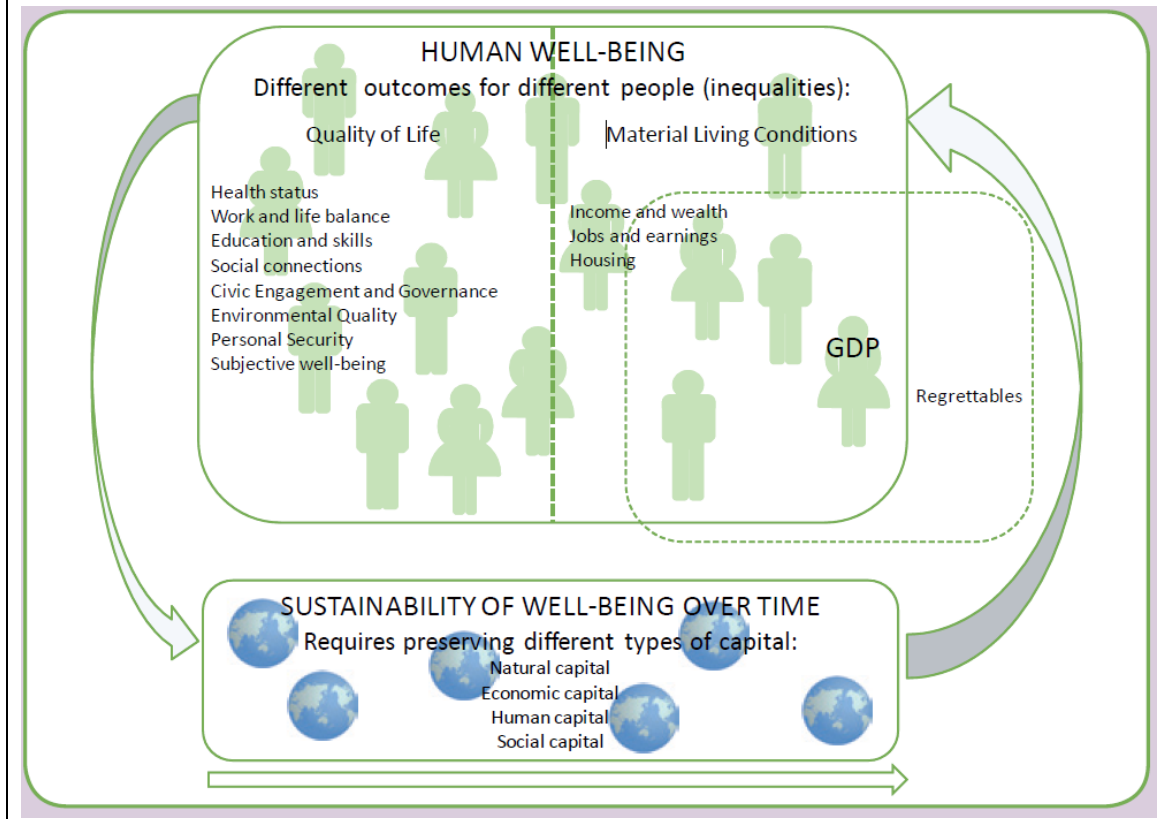
近年、GDP のようなマクロ経済統計は、一般の人々が自分達の置かれた社会経済の現状について感じているイメージを正確に反映していない、という事実への懸念が高まっている。こうした懸念は、経済が強く成長し、「良好な」経済パフォーマンスが見られた 2000 年代初期にも明らかに存在していたが、過去数年の金融及び経済危機によりこれが一層高まった。こうした市民の考え方を受け止め対応していくことは、公共政策の信頼性や政府の説明責任のあり方にとってだけでなく、民主主義をうまく機能させていくためにも極めて重要なことである。

社会進歩とは何か？

社会進歩は、人々や家計の幸福度が改善することに関連する。その評価には、経済システムがどのように機能しているかだけでなく、人々の多様な経験や生活条件にも注目することが必要である。幸福度と社会進歩の測定に関する OECD フレームワーク(下記イラスト参照)は、「経済パフォーマンスと社会進歩の測定に関する委員会」が 2009 年に行った勧告に基づいている。この委員会は「スティグリッツ・セン・フィトウシ委員会」との名でも知られており、ニコラス・サルコジ仏大統領により立ち上げられたものである。OECD もこの委員会の作業に貢献している。

この OECD フレームワークは、幸福度及び社会進歩を 3 つのカテゴリに分類している。すなわち、物質的生活条件、生活の質、そして持続可能性の 3 つであるが、いずれのカテゴリにも、それぞれ関連する具体的指標群が記載されている。

幸福度と社会進歩の測定に関する OECD フレームワーク



物質的生活条件

人々の物質的生活条件（すなわち人々の商品に対する支配権）を測定するには、人々の所得のみならず、資産や消費、更には、こうした諸要素が異なるグループ間でどのように配分されているかに注目することが必要である。それには、自らの使用のために家計が自ら生産した財やサービスであって決して売り買いされないもの、あるいは、伝統的経済指標には表れないものについても考慮する必要がある。OECD は、下記イニシアチブの中で、物質的生活条件に関する測定方法を改善するための作業を行っている。

国民経済計算における格差の測定

国民経済計算（System of National Accounts, SNA）は、「家計計算」を通じて家計の所得、消費及び富についての情報を提供する。しかしながら、この情報は全国民の平均値を示すだけである。国民全体に重大な格差が存在する場合、この平均値は「典型的」な国民の状況を示すものではない。

この限界を克服するため、OECD 統計委員会(CSTAT)の下に OECD と欧州統計局

(Eurostat)共同の専門家グループが立ち上げられた。このグループは、所得、消費、及び富の配分に関する情報を、いかに国民経済計算に有益な形で統合できるかの観点から、既存の調査結果や行政機関のデータをもとに検討を開始している。

自己使用のために家計が生産したサービスの測定

SNAにおける家計の消費と生産の計測に際し、家計の生産については住宅所有者による住宅賃貸の場合を除き、子どもや高齢者の世話、炊事、洗濯といった家計が生産するサービスは指標に含まれない。しかしながら、こうしたサービスは、すべての国においてかなり大きな割合を占めている。しかも消費全体に対する相対的寄与率は、国によって大きく異なっている。その結果、物質的生活条件の測定からこうしたサービスを除いてしまうと、時間の経過に着目して、あるいは国と国との生活水準を比較する場合に影響を及ぼしうる。OECDは、こうしたサービスの金銭的価値を推計する作業を行っており、その結果のいくつかは2011年に出版された様々なOECDのレポート（例えば *Going for Growth, Society at a Glance*）にも記載されている。

一人あたりの実質 GDP と実質家計所得の相違

多くの国において、実質 GDP と実質国民調整可処分所得(HADI)は、過去数年にわたって異なるペースで成長している。OECDのいくつかの国においては、後者は前者よりも緩やかなペースで成長している。この相違の背後にある原因は良くわかっていない。OECDは、こうした差異をもたらしている原因が何なのかを説明するため研究に取り組んでいる。図1は、いくつかのOECDの国において、一人当たり実質 GDP と一人当たり HADI(実質国民調整可処分所得)の成長率が異なっていることを示したものである。

所得、支出及び富の統合されたフレームワーク

マクロレベルでの家計の物質的生活条件の分析(例えば貧困や不平等の分析)のほとんどは、所得を基礎としている。しかしながら、物質的生活条件とその将来に亘っての持続的可能性は、家計の富や消費パターンにも強く依存している。現在、家計に関する調査は、所得、支出、富及びその配分について、全体を一体としては情報を収集していない。そこで CSTAT の下に OECD 専門家グループが立ち上げられ、家計の富の配分につき測定するための共同のフレームワーク並びに統計をとる際の基準に関するガイドラインを作成すべく作業を行っている。

図1 いくつかの OECD 諸国における一人あたりの実質 GDP と、一人あたりの HADI (実質国民調整可処分所得) の間の成長率の相違(1995 年を 100 とした場合)



Source: OECD, National Accounts database

生活の質

経済資源は、重要であるものの、人々の幸福のためのすべてではない。健康、人間関係、教育、環境の質、市民参加、そしてガバナンス、安全、更には自由時間といった人々が主観的に生活の中で経験するものは、私たちの生活の質にとり何よりも重要なものである。生活の質を測定するためには、これらのすべての要素を全体として、つまり、経済的及び非経済的に、主観的及び客観的に、並びにグループごとの格差も考慮に入れて見なければならない。OECD は、こうした観点のうちのいくつかに焦点を当てつつ、下記イニシアチブの中で、生活の質に関する作業を行っている。

主観的幸福度の測定のためのガイドライン作成

主観的幸福度の指標群は、人々の生活に関する非常に重要な情報をもたらす可能性がある。それは人々が生活している客観的な状況と、それに関する自分自身の評価、更にそれへの満足度との関係を解明する情報である。図 2 は、OECD 諸国における生活の満足度に関する平均的自己評価を、10 点満点で示したものである。既存の主観的幸福度測定方法は、公的統計の領域外で開発されてきている。しかしながら、近年この分野における多数の重要

なイニシアチブが、いくつかの国(例えばフランス、イタリア、英国)の統計当局や国際機関(Eurostat)によって採られている。

OECD は主観的幸福度指標の収集や使用のためのガイドラインの作成作業を行っている。このガイドラインは、各国の統計当局並びに調査に基づいて作成された主観的幸福度データの作成者および使用者によって今後採用されることになる国際基準を提供することを目的としている。

生活環境の質に関する指標の改善

生活環境の質に関する既存の指標のほとんどは、大気汚染や水質汚染といった客観的指標に依拠している。これらの指標が環境の特性やそれらの幸福への影響を評価するのに不可欠ではあるが、環境の質に関する人々の感じ方に関する多くの情報が欠けている。

OECD はこのギャップを埋めるため、地域ごとの空気や水の質に対する人々の満足度、環境保全のための諸努力に対する満足度、地球温暖化に対する姿勢、他の社会経済問題と比べた場合の環境問題への関心のレベルなどを表す指標を作成している。

耐性及び脆弱性の測定

多くの国において、多くの個人が、現状ではそうになっていなくとも、偶発的な出来事において貧困に陥るかもしれない(例えば失業や病気など)。

OECD は、様々なリスクに対する人々の耐性の指標を確立するために「資産ベースの」フレームワークを開発中である。

資産は、有形無形を問わず、家計や個人によって使用される富のストックであり、幸福を生み出すものである。ひとつあるいはそれ以上の資産を有する人々は、リスクに対する感度がそれだけ鈍く、ネガティブな衝撃の結果に対してそれだけ強い耐性を持つ。すなわち、彼らはそれだけ脆弱性が少ない、ということである。人々の脆弱性を評価するためには、資産に関する幅広い視点が必要である。即ち、それは、経済的資本であり、人的資本であり社会資本である。また、共有資産(公的サービスや社会的支援)も含まれる。